



## 2023年4月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年6月13日

上場会社名 株式会社フロンティアインターナショナル 上場取引所 東  
 コード番号 7050 URL <http://www.frontier-i.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河村 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 清水 紀年 TEL 03(5778)3500  
 定時株主総会開催予定日 2023年7月28日 配当支払開始予定日 2023年7月31日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年7月31日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年4月期の連結業績（2022年5月1日～2023年4月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年4月期	17,047	△32.2	1,875	△40.1	1,864	△41.4	1,302	△38.6
2022年4月期	25,136	59.9	3,131	316.9	3,182	237.4	2,121	308.4

(注) 包括利益 2023年4月期 1,236百万円 (△41.7%) 2022年4月期 2,121百万円 (281.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年4月期	288.87	287.84	17.0	15.7	11.0
2022年4月期	468.88	468.26	33.6	31.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 2023年4月期 一百万円 2022年4月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年4月期	11,114	7,995	71.7	1,791.44
2022年4月期	12,696	7,321	57.6	1,616.06

(参考) 自己資本 2023年4月期 7,971百万円 2022年4月期 7,310百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年4月期	△578	△803	△575	3,939
2022年4月期	3,124	△223	△108	5,897

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年4月期	—	0.00	—	90.00	90.00	407	19.2	3.2
2023年4月期	—	0.00	—	58.00	58.00	261	20.1	3.4
2024年4月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2024年4月期の配当予想につきましては、未定としております。

3. 2024年4月期の連結業績予想（2023年5月1日～2024年4月30日）

（%表示は、対前期）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,100	0.3	1,740	△7.2	1,720	△7.7	1,100	△15.5	247.20

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年4月期	4,619,000株	2022年4月期	4,619,000株
2023年4月期	169,100株	2022年4月期	95,300株
2023年4月期	4,507,819株	2022年4月期	4,523,700株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 3
(4) 今後の見通し	P. 3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 3
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 連結貸借対照表	P. 4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 6
連結損益計算書	P. 6
連結包括利益計算書	P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 11
(継続企業の前提に関する注記)	P. 11
(会計方針の変更)	P. 11
(セグメント情報等)	P. 11
(1株当たり情報等)	P. 12
(重要な後発事象)	P. 12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度(2022年5月1日～2023年4月30日)におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は続いたものの、行動制限が緩和されたことにより、経済活動は正常化へと近づきました。また、水際対策の緩和によるインバウンド需要の回復も消費の回復を後押しする結果となりました。その一方で、円安、資源高の影響による物価上昇もあり、景気後退への懸念も高まるなど、引き続き予断の許さない状況が継続しました。2022年(1～12月)の日本の総広告費は、新型コロナウイルス感染症の感染再拡大、ウクライナ情勢、物価高騰など国内外の様々な影響を受けつつも、社会のデジタル化を背景に好調な「インターネット広告費」の成長に市場全体が支えられ、通年で7兆1,021億円、前年比104.4%となりました。(「2022年日本の広告費」株式会社電通調べ)。

このような中、当社グループを取り巻く環境では、前年の東京2020オリンピック・パラリンピックや助成金の事務局案件の反動減の影響はありましたが、主力事業であるイベント領域においては、いまだ本格回復には至っていないものの、リアルイベントへの回帰により売上高・利益ともに堅調に推移したほか、ワクチン関連のBPO案件なども引き続き業績へ貢献しました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は17,047百万円(前年同期比32.2%減)、売上総利益4,105百万円(同22.3%減)、営業利益1,875百万円(同40.1%減)、経常利益1,864百万円(同41.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益1,302百万円(同38.6%減)となりました。

なお、当社グループはプロモーション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末における資産合計は11,114百万円(前連結会計年度末12,696百万円)となり、前連結会計年度末と比較して1,582百万円減少しました。主な要因は、出資金が601百万円増加した一方で、現金及び預金が1,874百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が548百万円減少したことによるものであります。

#### (負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,118百万円(前連結会計年度末5,375百万円)となり、前連結会計年度末と比較して2,256百万円減少しました。主な要因は、買掛金が960百万円、未払法人税等が772百万円、その他に含まれる未払消費税が329百万円減少したことによるものであります。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は7,995百万円(前連結会計年度末7,321百万円)となり、前連結会計年度末と比較して673百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を1,302百万円計上したことによるものと、剰余金の配当407百万円により、利益剰余金が895百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は71.7%(前連結会計年度末は57.6%)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して1,958百万円減少し、3,939百万円となりました。営業活動による資金の減少578百万円、投資活動による資金の減少803百万円、財務活動による資金の減少575百万円などによるものです。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と、それらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、578百万円（前連結会計年度は3,124百万円の増加）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益1,981百万円による資金の増加があった一方で、売上債権及び契約資産の減少額548百万円、法人税等の支払額1,401百万円による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、803百万円（前連結会計年度は223百万円の減少）となりました。主な要因は、出資金の払込による支出601百万円、投資有価証券の取得による支出107百万円による資金の減少があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、575百万円（前連結会計年度は108百万円の減少）となりました。主な要因は、配当金の支払による支出407百万円、自己株式の取得による支出167百万円による資金の減少があったことによるものです。

(4) 今後の見通し

当連結会計年度（2022年5月1日～2023年4月30日）は、前年の東京2020オリンピック・パラリンピックや助成金の事務局案件の反動減の影響はありましたが、主力事業であるイベント領域においては、いまだ本格回復には至っていないものの、リアルイベントへの回帰により売上高・利益ともに堅調に推移したほか、ワクチン関連のBPO案件なども引き続き業績へ貢献しました。

次期の連結業績予想においては、ワクチン関連のBPO業務は減少に向かうものの、訪日外国人観光客の増加やイベントの各種制限の撤廃などにより、いよいよイベントの実施が増加する傾向に転じるものと見込んでおります。一方で、イベントの開催には準備期間としての一定のリードタイムを要することから、イベントの本格的な回復は2023年の夏以降となる前提で業績予想を作成しております。

この結果、売上高17,100百万円、営業利益1,740百万円、経常利益1,720百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,100百万円を見込んでおります。

なお、業績予想値につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,974,933	5,100,410
受取手形、売掛金及び契約資産	4,211,942	3,663,650
未成業務支出金	200,947	158,763
商品	6,533	785
その他	142,343	334,250
流動資産合計	11,536,700	9,257,860
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	108,307	100,448
工具、器具及び備品（純額）	10,432	13,733
土地	4,069	4,069
有形固定資産合計	122,808	118,251
無形固定資産		
ソフトウェア	9,510	10,122
その他	373	373
無形固定資産合計	9,883	10,496
投資その他の資産		
投資有価証券	292,671	374,238
敷金及び保証金	303,852	327,119
繰延税金資産	240,630	221,835
出資金	420	601,420
その他	234,110	247,167
貸倒引当金	△44,345	△44,345
投資その他の資産合計	1,027,339	1,727,435
固定資産合計	1,160,031	1,856,183
資産合計	12,696,731	11,114,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年4月30日)	当連結会計年度 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,567,559	1,607,270
未払費用	446,613	387,892
未払法人税等	1,115,917	343,231
未成業務受入金	33,924	47,554
関係会社清算損失引当金	3,619	3,619
その他	790,439	360,891
流動負債合計	4,958,073	2,750,459
固定負債		
役員退職慰労引当金	215,100	160,900
退職給付に係る負債	131,661	134,991
資産除去債務	70,252	72,219
固定負債合計	417,013	368,110
負債合計	5,375,087	3,118,570
純資産の部		
株主資本		
資本金	51,625	51,625
資本剰余金	378,141	378,141
利益剰余金	6,909,162	7,804,206
自己株式	△116,226	△284,183
株主資本合計	7,222,701	7,949,789
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	87,853	21,960
その他の包括利益累計額合計	87,853	21,960
新株予約権	11,089	23,724
純資産合計	7,321,644	7,995,473
負債純資産合計	12,696,731	11,114,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
売上高	25,136,556	17,047,839
売上原価	19,854,178	12,941,911
売上総利益	5,282,378	4,105,928
販売費及び一般管理費	2,150,915	2,230,672
営業利益	3,131,462	1,875,255
営業外収益		
受取利息	594	242
受取配当金	219	441
有価証券利息	—	1,800
雇用調整助成金	47,977	—
保険解約返戻金	948	—
償却債権取立益	3,612	—
その他	277	3,657
営業外収益合計	53,630	6,141
営業外費用		
売上債権売却損	2,286	—
為替差損	105	10,066
投資事業組合運用損	364	5,932
その他	4	562
営業外費用合計	2,760	16,561
経常利益	3,182,331	1,864,836
特別利益		
投資有価証券売却益	1,033	132,030
特別利益合計	1,033	132,030
特別損失		
投資有価証券評価損	—	14,943
固定資産除却損	6,904	0
特別損失合計	6,904	14,943
税金等調整前当期純利益	3,176,460	1,981,923
法人税、住民税及び事業税	1,247,899	629,824
法人税等調整額	△192,521	49,922
法人税等合計	1,055,378	679,746
当期純利益	2,121,082	1,302,176
親会社株主に帰属する当期純利益	2,121,082	1,302,176

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
当期純利益	2,121,082	1,302,176
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	619	△65,892
その他の包括利益合計	619	△65,892
包括利益	2,121,701	1,236,284
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,121,701	1,236,284

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	4,896,648	△116,226	5,210,188
当期変動額					
剰余金の配当			△108,568		△108,568
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,121,082		2,121,082
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	2,012,513	—	2,012,513
当期末残高	51,625	378,141	6,909,162	△116,226	7,222,701

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額 合計		
当期首残高	87,233	87,233	2,796	5,300,218
当期変動額				
剰余金の配当				△108,568
親会社株主に帰属する 当期純利益				2,121,082
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	619	619	8,292	8,912
当期変動額合計	619	619	8,292	2,021,425
当期末残高	87,853	87,853	11,089	7,321,644

当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	51,625	378,141	6,909,162	△116,226	7,222,701
当期変動額					
剰余金の配当			△407,133		△407,133
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,302,176		1,302,176
自己株式の取得				△167,956	△167,956
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)			—		—
当期変動額合計	—	—	895,043	△167,956	727,087
当期末残高	51,625	378,141	7,804,206	△284,183	7,949,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額 合計		
当期首残高	87,853	87,853	11,089	7,321,644
当期変動額				
剰余金の配当				△407,133
親会社株主に帰属する 当期純利益				1,302,176
自己株式の取得				△167,956
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△65,892	△65,892	12,634	△53,257
当期変動額合計	△65,892	△65,892	12,634	673,829
当期末残高	21,960	21,960	23,724	7,995,473

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,176,460	1,981,923
減価償却費	20,514	22,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	—
受取利息及び受取配当金	△813	△2,484
売上債権売却損	2,286	—
助成金収入	△47,977	—
投資事業組合運用損益 (△は益)	364	5,932
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	14,943
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,033	△132,030
固定資産除却損	6,904	0
関係会社清算損失引当金の増減額 (△は減少)	△3,220	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,416	3,330
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,300	△54,200
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,619,836	548,291
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△112,794	47,985
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	△6,575	13,630
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,268,503	△960,289
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△6,520	△179,963
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	558,747	△488,171
小計	3,263,563	821,790
利息及び配当金の受取額	813	1,390
助成金の受取額	47,977	—
法人税等の還付額	69,565	—
法人税等の支払額	△257,105	△1,401,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,124,814	△578,702
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△89,719	△90,019
有形固定資産の取得による支出	△4,054	△13,397
無形固定資産の取得による支出	△4,093	△3,845
関係会社株式の取得による支出	—	△100,000
投資有価証券の取得による支出	△119,947	△107,506
投資有価証券の売却による収入	—	135,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,772	△34,763
敷金及び保証金の回収による収入	201	11,495
保険積立金の解約による収入	512	486
出資金の払込による支出	—	△601,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△223,873	△803,551
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	—	△167,956
配当金の支払額	△108,564	△407,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△108,564	△575,186
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	△1,098
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,792,375	△1,958,539
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,371	5,897,747
現金及び現金同等物の期末残高	5,897,747	3,939,207

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、プロモーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり純資産額	1,616.06円	1,791.44円
1株当たり当期純利益	468.88円	288.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	468.26円	287.84円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年5月1日 至 2022年4月30日)	当連結会計年度 (自 2022年5月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,121,082	1,302,176
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,121,082	1,302,176
普通株式の期中平均株式数(株)	4,523,700	4,507,819
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数(株)	6,035	16,205
(うち新株予約権)(株)	(6,035)	(16,205)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。